



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日本アビオニクス株式会社
コード番号 6946 URL <http://www.avio.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 鈴木 俊一
(氏名) 梅林 日出男
TEL 03-5436-0600
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	26,556	△6.5	302	—	215	—	157	—
21年3月期	28,392	△21.9	△393	—	△555	—	△1,668	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	5.59	4.67	2.2	0.7	1.1
21年3月期	△59.03	—	△20.6	△1.7	△1.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	29,307	7,306	24.9	230.24
21年3月期	31,035	7,149	23.0	224.65

(参考) 自己資本 22年3月期 7,306百万円 21年3月期 7,149百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,040	△895	△3,299	2,435
21年3月期	120	△417	3,105	4,590

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	23.8	—

(注) 1. 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。
2. 23年3月期(予想)につきましては、期末配当金として1株当たり2円の記念配当を実施する予定としております。更にこれに加え普通配当につきましても実施する予定としておりますが、その具体的な配当額につきましては未定とさせていただきます。詳細は8ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,500	19.6	160	—	50	—	0	—	0.00
通期	30,000	13.0	660	117.9	400	85.6	250	58.4	8.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 28,300,000株 21年3月期 28,300,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 39,148株 21年3月期 34,747株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	20,724	△5.5	424	—	336	—	252	—
21年3月期	21,923	△27.2	△96	—	△43	—	△1,090	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	8.93	7.47
21年3月期	△38.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	28,274	7,512	26.6	237.52
21年3月期	29,769	7,260	24.4	228.58

(参考) 自己資本 22年3月期 7,512百万円 21年3月期 7,260百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	23,000	11.0	220	△48.1	70	△79.2	0	—	△0.44

(注) 個別業績予想につきましては、通期のみ開示させていただいております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

23年3月期の普通株式に係る配当予想につきましては、1ページ「配当の状況」に記載のとおりであり、期末の普通配当につきましては決定次第お知らせいたします。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1種優先株式					
21年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
22年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
23年3月期(予想)	-	0.00	-	15.492	15.492

(参考) 第1種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。
ただし、計算の結果、第1種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

$$\text{第1種優先株式配当金} = 1,000\text{円} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.0\%)$$

日本円TIBOR …… 毎年4月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・
オファード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表
される数値

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当期におけるわが国経済は、日本政府の経済対策の効果による個人消費の持ち直しやアジア向け輸出の増加、それらによる企業収益悪化の下げ止まりなど一時の低迷期を脱しつつあるものの、民間設備投資が低調に推移し、さらに需要の低迷等によりデフレ傾向となるなど依然として厳しい状況で推移しました。世界経済、特にアジア地域につきましては、中国政府の経済対策により同国の内需が拡大し、その他のアジア地域においても中国向け輸出が増加するなど総じて回復傾向で推移しました。

当社グループの関連するエレクトロニクス業界におきましては、エコポイント等の効果により薄型テレビが好調に推移するとともに海外市場における需要回復により電子部品の輸出が増加するなど持ち直しの動きはあるものの、全体としては民間設備投資の抑制、価格競争の激化に伴う単価の下落等の影響により厳しい状況となりました。

このような状況の中で当社グループは、売上高確保を目指し、海外市場への展開強化及び国内外の新規販売チャネルの開拓、新製品の発売と新アプリケーションによる新市場開拓に努めました。また、経済環境が好転しなくとも利益の出せる体制を目指し、人件費を含む諸経費の削減や原価率の低減に努めました。

この結果、連結業績は、売上高が第3四半期以降製造・検査機器のアジア向け輸出の回復による増加があったものの、第2四半期までの内需の不振等による減少を補えず265億56百万円(前期比6.5%減)にとどまりましたが、損益は費用削減に努めた結果、営業利益が前期比6億96百万円改善の3億2百万円、経常利益が前期比7億70百万円改善の2億15百万円となり、当期純利益は前期に計上した事業構造改善費用がありませんでしたので、前期比18億26百万円改善の1億57百万円となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

情報システム部門

情報システム製品については、受注、売上とも表示・音響関連装置が好調に推移したことから増加しました。

この部門の当期の受注高は160億38百万円(前期比4.3%増)、売上高は130億82百万円(前期比3.4%増)であります。

電子機器部門

電子機器製品については、教育現場で好評な短焦点レンズを搭載した文教市場向けプロジェクタが順調に推移し、電子部品製造用接合装置が海外、特に中国における景気回復の影響を受け第3四半期以降受注、売上とも好調に推移しましたが、第2四半期までの景気後退に伴う投資抑制等の影響や競争の激化に伴う単価の下落などにより、前期と比較し、全体としては受注はおおむね横ばいであったものの、売上は減少しました。

この部門の当期の受注高は80億97百万円（前期比0.2%増）、売上高は78億33百万円（前期比18.2%減）であります。

赤外線・計測機器部門

赤外線・計測機器製品については、赤外線サーモグラフィ装置が新型インフルエンザの発生による需要増及び新製品 Thermo GEAR（サーモギア）G100シリーズ（異常温度を検出すると振動で異常を知らせるなどの機能を盛り込んだ赤外線サーモグラフィ装置）発売による寄与がありましたが、全体としては景気低迷による設備投資の抑制に加え需要が低価格帯にシフトしたことから、前期と比較すると受注はおおむね横ばいであったものの、売上は減少しました。

この部門の当期の受注高は57億61百万円（前期比0.4%増）、売上高は56億40百万円（前期比8.4%減）であります。

（注）部門別の状況につきましては、従来、「情報システム部門」、「電子装置部門」、「製造装置部門」に区分しておりましたが、当期より、「情報システム部門」、「電子機器部門」、「赤外線・計測機器部門」に区分を変更しております。なお、本資料においては、前期の受注高及び売上高を変更後の区分に組み替えて前期比較しております。また、変更後の区分に属する主要製品は13ページをご参照願います。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、輸出の増加に下支えされた生産の回復や日本政府の経済対策の効果により、景気は回復していくものと思われませんが、世界経済の先行きが不透明であること、また企業収益や民間設備投資がなお厳しい状況にあることなどを踏まえると予断を許さない状況であると思われま

す。このような状況の中、当社グループとしては、新製品の発売や新アプリケーションによる国内外の新市場の開拓、既存市場の深耕により、売上の拡大を目指してまいります。

なお、現時点での次期の業績見通しは以下のとおりであります。

	連結業績見通し	前 期 比
売 上 高	3 0 0 億円	+ 1 3 . 0 %
営 業 利 益	6 億 6 0 百万円	+ 1 1 7 . 9 %
経 常 利 益	4 億円	+ 8 5 . 6 %
当期純利益	2 億 5 0 百万円	+ 5 8 . 4 %

(2) 「財政状態」に関する分析

連結キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前期末に比べ21億54百万円減少し、24億35百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、20億40百万円となりました。これは主に売上債権が増加したものの、税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務が増加したことによるものであります。

前期比では、売上債権は増加したものの、税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加等により19億19百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、8億95百万円となりました。これは主に有形固定資産取得及び事業譲受による支出によるものであります。

前期比では、事業譲受による支出等により4億78百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、32億99百万円となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済を実施したことによるものであります。

前期比では、短期借入金及び長期借入金の返済を実施したこと等により64億4百万円支出が増加しております。

なお、当期末における借入金残高は、前期末に比べ32億97百万円減少し、99億58百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	35.4	28.5	27.2	23.0	24.9
時価ベースの自己資本比率(%)	48.5	35.5	17.6	12.3	15.3
キャッシュ・フロー-対 有利子負債比率(年)	2.9	5.0	2.5	109.7	4.9
インテレスト・カバーレッジ・レシオ(倍)	11.0	9.1	19.5	0.7	9.7

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本(期末) / 総資産(期末)

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産(期末)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インベスト・ガレージ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済普通株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と認識しており、企業体質の強化をはかりながら、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な配当を継続していくことを方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期純利益を計上いたしましたものの、今後の景気回復の先行きがなお不透明であり、財務体質の改善と将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案して、誠に遺憾ながら平成22年2月26日の公表のとおり、普通株式配当金及び第1種優先株式配当金とも無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、次のとおり予定しております。

当社は平成22年4月8日をもちまして創立50周年を迎えることができました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ関係各位の温かいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆様へ感謝の意を表し、平成23年3月期の期末配当金として1株当たり2円の記念配当を実施する予定としております。更にこれに加え、普通配当につきましても実施する予定としておりますが、経営環境の先行きに依然として不透明感があることから、その具体的な配当額につきましては今後の業績等を総合的に勘案した上で決定させていただきたいと存じます。

なお、第1種優先株式配当金につきましては、上記のとおり普通株式の配当を実施することとしておりますので、3ページ「種類株式の配当の状況」に記載のとおり、所定の金額を実施する予定としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであります。また、以下の記載事項は、当社グループの事業等に関するリスクすべてを網羅するものではないことをご留意ください。

官公庁の需要動向等による影響について

当社グループの主要製品のうち、情報システム製品については、防衛・宇宙等の官公庁向けであるため、官公庁の需要動向に影響されます。特に中期防衛力整備計画の規模及び内容は、当社の防衛関連製品に中期的に影響を及ぼす可能性があります。官公庁の需要動向等に想定を超える変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争について

当社グループが事業を展開するエレクトロニクス業界において競争が激化しており、特に民需製品は激しい価格競争にさらされております。当社グループではコストダウンを進めるとともに、高付加価値新製品の継続的な投入により市場競争力の維持・向上に努めておりますが、価格競争のさらなる激化や長期化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新への対応について

エレクトロニクス業界においては、技術の急速な進歩とそれに伴いユーザーのニーズやウォンツも急速に変化しております。当社グループではユーザーのニーズやウォンツに対応し、競争力を維持・向上して事業を成長していくために意欲的な新製品開発を継続して実施しております。しかしながら、当社グループの努力を上回る速度での技術革新、ユーザーのニーズやウォンツの変化が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

品質管理等について

当社グループは、厳格な品質管理の下に製品を製造しておりますが、製品に欠陥が生じないという保証は無く、欠陥の発生によりリコールの対象となる可能性や製造物責任を負う可能性は否定できません。製造物責任についてはPL保険に加入しているものの、状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

たな卸資産等の処分について

当社グループにおいては、生産革新運動によるリードタイムの短縮等に努めております。しかしながら、情報システム製品については長期にわたる製品ライフサイクルによる保守部品等の在庫、民需製品については需要動向の急激な変化等による在庫が発生することが想定されます。その場合には、たな卸資産等の評価損や処分により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

日本電気株式会社との関係

日本電気株式会社は当社の親会社でありますとともに、売上高の23%を占める主要取引先であります。当社グループは、日本電気グループの一員として情報システム製品においては独自の技術力により防衛関連製品に関して連携をとっております。一方、民需製品においては独自の事業展開を行っております。当社グループでは、独自の事業展開をさらに積極的に推進することに努めておりますが、日本電気株式会社の事業展開方針の変更によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護をはかるほか、他社の知的財産権に対する侵害がないようリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社グループの知的財産権を無視した類似製品の出現、当社グループの認識していない知的財産権の存在あるいは成立によって当該第三者より損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。これらの結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に係るもの

当社グループは、事業を展開する国内及び事業に関連する国や地域において、予想外の規制の変更、法令適用や政府の運用の不確実性及び法的責任が不透明であることに関連する多様なリスクにさらされております。当社グループが事業を展開する国内及び事業に関連する国や地域における政府の経済、租税、労働、国防、財政支出等に関する政策を含めた規制環境の重要な変更は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境問題について

当社グループにおいては、環境方針を定めてグループ全体での環境保全活動を推進しております。特に、一部に環境負荷の高い事業もあることから、生産拠点を中心に様々な環境規制に従って厳格な管理を実施しております。しかしながら、今後より一層の環境規制の強化が実施された場合、規制に対する対応等により生産及び財務状況に影響を及ぼす場合があります。

自然災害等の影響について

当社グループの国内4ヶ所の生産拠点のうち2拠点が、大規模な地震の発生が将来予測される地域にあります。経営データの他地域へのバックアップ等の対策に努めておりますが、地震その他の自然災害により生産拠点が深刻な損害を被った場合、操業の中断、生産・出荷の遅延等の発生、さらに復旧のための費用支出等により、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

情報管理について

当社グループは、事業遂行の過程で入手する多数の個人情報や機密情報の流出防止には細心の注意を払って管理しておりますが、予期せぬ事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、社会的信用の低下や、その対応に要する多額の費用負担が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産について

当社グループが現在計上している繰延税金資産は、繰越欠損金及び将来減算一時差異に関するもので、すべて将来の課税所得を減額する効果を持つものです。市況の後退や経営成績の悪化などの事象により、当社グループが現在計上している繰延税金資産の全額又は一部について回収可能性が低いと判断した場合、繰延税金資産の取崩しにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損について

当社グループの所有する有形固定資産等の長期性資産について、今後の事業の収益性や市況の動向によっては、減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

資金の調達について

当社が締結している借入金契約の一部には、財務上の特約が付されているものもあり、抵触した場合には、当社グループの財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務について

当社グループは、年金資産の市場価値や運用利回りの変動、将来の予想退職給付債務の計算の根拠となる数理計算上の前提の変更、また将来の年金制度や会計基準の変更があった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

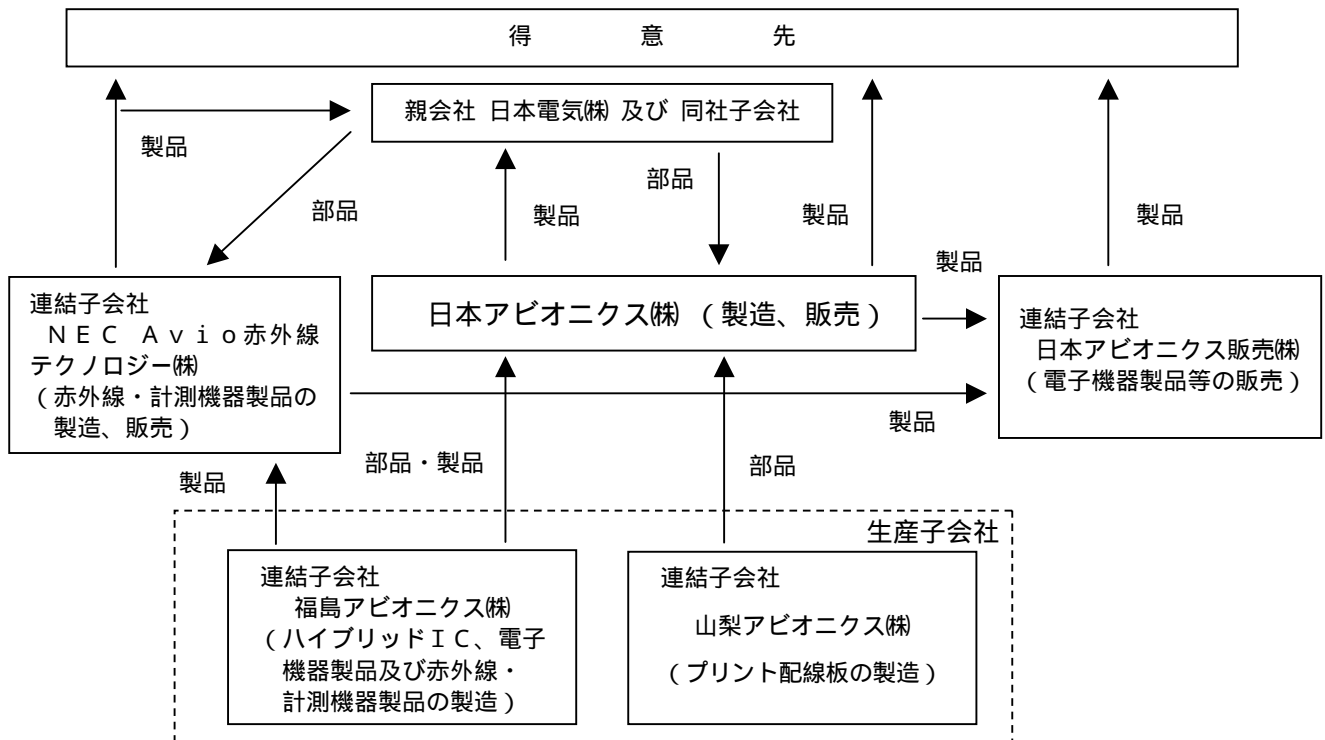
当社及び当社の関係会社は、当社、親会社（日本電気株式会社）及び当社子会社4社（山梨アビオニクス株式会社、福島アビオニクス株式会社、日本アビオニクス販売株式会社及びNEC Avio赤外線テクノロジー株式会社）により構成され、情報システム製品、電子機器製品、赤外線・計測機器製品の製造、販売を主な事業内容としております。子会社である山梨アビオニクス株式会社及び福島アビオニクス株式会社は、当社グループが製造、販売する上記製品の一部を製造分担しております。日本アビオニクス販売株式会社は、上記製品の一部の販売を行っており、NEC Avio赤外線テクノロジー株式会社は、赤外線機器、工業計測機器の製造、販売を行っております。

製品別の当社グループの位置づけは、次のとおりであります。

製品区分	製品内容	主要な会社
情報システム製品	誘導・搭載関連装置、 表示・音響関連装置、 指揮・統制関連装置、 ハイブリッドIC	当社、 山梨アビオニクス(株)、 福島アビオニクス(株) (計3社)
電子機器製品	映像機器、 情報端末機器、 製造・検査機器、 プリント配線板	当社、 山梨アビオニクス(株)、 福島アビオニクス(株)、 日本アビオニクス販売(株) (計4社)
赤外線・計測機器製品	赤外線機器、 工業計測機器	福島アビオニクス(株)、 日本アビオニクス販売(株)、 NEC Avio赤外線テクノロジー(株) (計3社)

なお、当社の親会社である日本電気株式会社及びその一部の子会社に対しては、当社製品の販売とともに、当社が使用する一部の部品を購入しております。

以上について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独自のエレクトロニクス技術とシステム技術により、お客様のために新しい価値を創造し、安全で豊かな社会（人と地球にやさしい情報社会）の実現に貢献することを経営の基本理念としております。

この理念を実現するため、グループ企業行動憲章並びにグループ行動規範を制定して、企業倫理、コンプライアンスの徹底に努め、また、収益力を高めることにより、事業の継続的発展と顧客・株主・従業員・社会などステークホルダーへの還元をはかってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前中期経営計画（2008年度～2010年度までの3年間）が、米国発の金融危機に端を発した世界的な経済情勢の悪化により、初年度である2008年度の業績が計画値に対して大幅な未達となり、2年目にあたる前期の2009年度におきましても、急激な事業環境の回復が見込めないことから、2010年度の連結財務ターゲットの達成を断念いたしました。

しかしながら、昨今では、景気は自律性は弱いものの、回復に着実な持ち直しの動きが広がりつつあることから、2010年度を初年度とする2012年度までの3年間の中期経営計画を新たに策定いたしました。

	2009年度 (実績)	2010年度 (予想)	2012年度 (計画)
売上高(百万円)	26,556	30,000	45,000
民需比率	50.7%	53.3%	70.0%
CAGR(2009～2012)	-	-	20.0%
営業利益(百万円)	302	660	2,700
営業利益率	1.1%	2.2%	6.0%

本中期経営計画が目指す中期的方向性（戦略）は、前中期経営計画から変わることなく“市場創造型企業への転換”であります。

すなわち、

永年にわたる信頼と実績のある防衛・宇宙事業を基盤事業として堅持する。

ニッチでも高いシェアと技術力を有する赤外線機器と接合機器を戦略成長事業として位置付けて飛躍的な成長をはかる。

特長ある高多層プリント配線板とプロジェクトの持続的な成長をはかる。

本中期経営計画では、特に成長性と収益性を重視して、2012年度の連結財務ターゲット(年平均成長率20%で売上高450億円、売上高営業利益率6%)を目標に、“市場創造型企業への転換”を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、輸出の増加に下支えされた生産の回復や日本政府の経済対策の効果により、景気は回復していくものと思われませんが、世界経済の先行きが不透明であること、また企業収益や民間設備投資がなお厳しい状況にあることなどを踏まえるとなお予断を許さない状況であると思われま

す。このような状況の中で、当社グループにおける課題は、安定的な収益を確保できる経営基盤の強化、市場創造型企業への転換、それによる成長戦略の達成であります。

経営基盤の強化

安定的な収益を確保できる経営基盤の強化につきましては、3つの改革(業務プロセス改革、ものづくり改革、開発・技術改革)を強力に推進し、費用構造の徹底的な見直しをはかってまいります。

市場創造型企業への転換

当社が目指す「市場創造型企業」への転換につきましては、新市場開拓や新アプリケーション開発のためのマーケティング力を強化し、既存市場に加え太陽電池製造等の成長市場へ競争力のある顧客ニーズに基づく製品の投入をはかり、新しい市場を創造してまいります。

成長戦略

- ・ 情報システム部門は、当社グループの基盤事業として位置付け、当社グループ独自技術の提供により既存市場は堅持しつつ、今後成長が望める航空宇宙市場への参入を目指してまいります。
- ・ 電子機器部門のうち、製造・検査機器は、当社グループが得意とする精密接合技術をベースに従来の電子部品市場等に加え太陽電池、2次電池製造、MEMS等の成長市場での拡大を目指し新製品を投入するとともに海外市場、特に中国、インド市場の開拓を推進してまいります。
- ・ 赤外線・計測機器部門は、製品ラインナップの拡充、アライアンスによる新市場の創造及び既存市場の深耕、マーケティング力や海外販売チャネルの強化等により、売上高の拡大を目指してまいります。

また、コンプライアンスの推進、コーポレート・ガバナンスや環境配慮等のCSRをさらに強化し、成長戦略を推進して、一層の企業価値の向上をはかってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,590	2,435
受取手形及び売掛金	7,457	8,393
たな卸資産	7,694	7,378
繰延税金資産	389	522
その他	371	554
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	20,498	19,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,127	1,959
機械装置及び運搬具（純額）	495	392
工具、器具及び備品（純額）	506	484
土地	4,847	4,847
建設仮勘定	24	49
有形固定資産合計	8,000	7,734
無形固定資産	312	402
投資その他の資産		
投資有価証券	13	13
前払年金費用	1,521	1,301
繰延税金資産	483	394
その他	277	237
貸倒引当金	△71	△59
投資その他の資産合計	2,223	1,887
固定資産合計	10,536	10,023
資産合計	31,035	29,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,206	4,450
短期借入金	6,547	4,922
未払法人税等	49	121
賞与引当金	272	584
製品保証引当金	237	182
その他	2,055	1,446
流動負債合計	12,367	11,706
固定負債		
長期借入金	6,708	5,036
再評価に係る繰延税金負債	1,321	1,321
退職給付引当金	3,475	3,927
その他	12	9
固定負債合計	11,518	10,294
負債合計	23,885	22,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,145	5,145
利益剰余金	205	362
自己株式	△10	△11
株主資本合計	5,339	5,496
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,809	1,809
評価・換算差額等合計	1,809	1,809
純資産合計	7,149	7,306
負債純資産合計	31,035	29,307

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	28,392	26,556
売上原価	21,624	19,748
売上総利益	6,768	6,808
販売費及び一般管理費	7,162	6,505
営業利益又は営業損失(△)	△393	302
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	1
助成金収入	—	91
貸倒引当金戻入額	27	—
その他	73	69
営業外収益合計	103	162
営業外費用		
支払利息	188	209
その他	76	40
営業外費用合計	265	249
経常利益又は経常損失(△)	△555	215
特別利益		
受取和解金	—	62
特別利益合計	—	62
特別損失		
たな卸資産評価損	259	—
固定資産除却損	21	7
事務所移転費用	—	70
事業構造改善費用	561	—
特別損失合計	842	77
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,397	200
法人税、住民税及び事業税	26	86
法人税等調整額	244	△44
法人税等合計	271	42
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,668	157

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,145	5,145
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,145	5,145
利益剰余金		
前期末残高	2,056	205
当期変動額		
剰余金の配当	△183	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,668	157
当期変動額合計	△1,851	157
当期末残高	205	362
自己株式		
前期末残高	△9	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△10	△11
株主資本合計		
前期末残高	7,192	5,339
当期変動額		
剰余金の配当	△183	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,668	157
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,852	157
当期末残高	5,339	5,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	1,809	1,809
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,809	1,809
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,809	1,809
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,809	1,809
純資産合計		
前期末残高	9,002	7,149
当期変動額		
剰余金の配当	△183	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,668	157
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,852	157
当期末残高	7,149	7,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,397	200
減価償却費	762	642
退職給付引当金の増減額(△は減少)	561	451
前払年金費用の増減額(△は増加)	△39	219
賞与引当金の増減額(△は減少)	△712	311
受取利息及び受取配当金	△3	△1
支払利息	188	209
売上債権の増減額(△は増加)	2,020	△936
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,036	452
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,031	1,240
その他	△18	△514
小計	366	2,274
利息及び配当金の受取額	3	1
利息の支払額	△166	△210
法人税等の支払額	△83	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	120	2,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△433	△419
無形固定資産の取得による支出	△25	△34
事業譲受による支出	—	△448
その他	42	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417	△895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	760	△1,100
長期借入れによる収入	7,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,470	△2,197
配当金の支払額	△183	△1
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,105	△3,299
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,808	△2,154
現金及び現金同等物の期首残高	1,781	4,590
現金及び現金同等物の期末残高	4,590	2,435

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

山梨アビオニクス株式会社、福島アビオニクス株式会社、日本アビオニクス販売株式会社及び NEC Avio 赤外線テクノロジー株式会社の子会社4社すべてが連結の範囲に含まれております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日と一致しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

その他有価証券

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

イ. たな卸資産

製品、原材料及び貯蔵品 …………… 主として総平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品及び未着原材料 …………… 個別法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …………… 主として定率法

無形固定資産(リース資産を除く) …………… 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しております。

イ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ウ. 工事損失引当金

請負工事に係る将来の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

エ. 製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

オ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務から年金資産並びに会計基準変更時差異未処理額、未認識過去勤務債務、未認識数理計算上の差異を加減した額を計上しております。確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度については年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る会計基準変更時差異未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用(当連結会計年度末1,301百万円)として連結貸借対照表に計上しております。また、会計基準変更時差異(8,516百万円)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理を除き、平成12年4月1日から15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間で按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間で按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…………… 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事 …………… 工事完成基準

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は1,294百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ188百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の支払利息

ウ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利の変動によるリスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

エ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑥ 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 …… 税抜方式

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) のれんの償却に関する事項

5年間の均等償却方法を採用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 連結財務諸表に関する注記事項

(1) 連結貸借対照表関係

前連結会計年度	当連結会計年度																				
<p>1. たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製 品</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕 掛 品</td> <td style="text-align: right;">4, 535</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2, 392</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 着 原 材 料</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7, 694</td> </tr> </table>	製 品	633百万円	仕 掛 品	4, 535	原材料及び貯蔵品	2, 392	未 着 原 材 料	132	計	7, 694	<p>1. たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製 品</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕 掛 品</td> <td style="text-align: right;">4, 411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2, 287</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 着 原 材 料</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7, 378</td> </tr> </table>	製 品	632百万円	仕 掛 品	4, 411	原材料及び貯蔵品	2, 287	未 着 原 材 料	46	計	7, 378
製 品	633百万円																				
仕 掛 品	4, 535																				
原材料及び貯蔵品	2, 392																				
未 着 原 材 料	132																				
計	7, 694																				
製 品	632百万円																				
仕 掛 品	4, 411																				
原材料及び貯蔵品	2, 287																				
未 着 原 材 料	46																				
計	7, 378																				
<p>2. _____</p>	<p>2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金37百万円(すべて仕掛品に係る工事損失引当金)を相殺表示しております。</p>																				
<p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3, 289</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3, 749</td> </tr> </table> <p>(注) 上記物件は、短期借入金1, 451百万円の担保に供している。</p>	建物及び構築物	377百万円	機械装置及び運搬具	71	工具器具備品	10	土 地	3, 289	計	3, 749	<p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3, 289</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3, 691</td> </tr> </table> <p>(注) 上記物件は、短期借入金1, 082百万円の担保に供している。</p>	建物及び構築物	345百万円	機械装置及び運搬具	49	工具器具備品	8	土 地	3, 289	計	3, 691
建物及び構築物	377百万円																				
機械装置及び運搬具	71																				
工具器具備品	10																				
土 地	3, 289																				
計	3, 749																				
建物及び構築物	345百万円																				
機械装置及び運搬具	49																				
工具器具備品	8																				
土 地	3, 289																				
計	3, 691																				
<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">13, 444百万円</p>	<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">13, 805百万円</p>																				
<p>5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に下記方法により事業用土地の再評価を行っております。連結貸借対照表記載の土地の価額は当該再評価額に基づいております。なお、取得価額と再評価額との差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条</p>	<p>5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に下記方法により事業用土地の再評価を行っております。連結貸借対照表記載の土地の価額は当該再評価額に基づいております。なお、取得価額と再評価額との差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条</p>																				

<p>第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>当連結会計年度末において上記方法により再評価した価額は、連結貸借対照表記載の土地の価額を450百万円下回っております。</p> <p>6. 偶発債務 保証債務 従業員住宅取得資金の借入金に対する保証 30百万円</p> <p>7. 財務上の特約 借入金のうち、シンジケート・ローン契約(当連結会計年度末残高3, 380百万円)及びコミットメントライン契約(契約総額1, 775百万円、当連結会計年度末借入未実行残高1, 775百万円)には、契約期間中において純資産額、営業利益等を一定の水準に維持する等の財務上の特約が定められております。</p>	<p>第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>当連結会計年度末において上記方法により再評価した価額は、連結貸借対照表記載の土地の価額を481百万円下回っております。</p> <p>6. 偶発債務 保証債務 従業員住宅取得資金の借入金に対する保証 20百万円</p> <p>7. 財務上の特約 借入金のうち、シンジケート・ローン契約(当連結会計年度末残高2, 760百万円)及びコミットメントライン契約(契約総額2, 000百万円、当連結会計年度末借入未実行残高2, 000百万円)には、契約期間中において純資産額、営業利益等を一定の水準に維持する等の財務上の特約が定められております。</p>
--	--

(2)連結損益計算書関係

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 事業構造改善費用は、一部事業の整理に伴うたな卸資産評価損及び固定資産除却損並びに一部事業用固定資産についての減損損失であります。</p>	<p>1. 事務所移転費用は、一部事業所の移転に伴う固定資産の減損損失及び賃借不動産の現状回復費用等であります。</p>

(3) 連結株主資本等変動計算書関係

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

前連結会計年度

株式の種類	前連結会計年度 末株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,300	—	—	28,300
第1種優先株式	800	—	—	800
合 計	29,100	—	—	29,100
自己株式				
普通株式	30	4	—	34
第1種優先株式	—	—	—	—
合 計	30	4	—	34

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度

株式の種類	前連結会計年度 末株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,300	—	—	28,300
第1種優先株式	800	—	—	800
合 計	29,100	—	—	29,100
自己株式				
普通株式	34	4	—	39
第1種優先株式	—	—	—	—
合 計	34	4	—	39

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

② 配当に関する事項

前連結会計年度

ア. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	169	6	平成20年3月 31日	平成20年6月 30日
	第1種優先 株式	13	17.082	平成20年3月 31日	平成20年6月 30日
	合計	183	—	—	—

当連結会計年度

該当事項はありません。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度

「現金及び預金」	4,590 百万円
<hr/>	
現金及び現金同等物期末残高	4,590

当連結会計年度

「現金及び預金」	2,435 百万円
<hr/>	
現金及び現金同等物期末残高	2,435

(5)セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループが製造販売する各種製品は、すべて電子応用機器であり事業区分が単一セグメントのため、該当事項はありません。

② 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは海外拠点を有しておりませんので、該当事項はありません。

③ 海外売上高

前連結会計年度

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,213	1,191	4,404
II 連結売上高(百万円)			28,392
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.3	4.2	15.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的な近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳

アジア地域 …… 中国、台湾、韓国

その他の地域 …… アメリカ、ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,783	848	3,632
II 連結売上高(百万円)			26,556
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.5	3.2	13.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的な近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳

アジア地域 …… 中国、台湾、韓国

その他の地域 …… アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計方針の変更

「6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

なお、これによる海外売上高への影響はありません。

(6) 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電気(株)	東京都港区	百万円 337,939	コンピュータ、通信機器、ソフトウェア等の製造及び販売並びに関連サービスの提供を含むIT・ネットワークソリューション事業	% 直接 50.23 間接 —	当社の一部製品の販売	情報システム製品等の販売	百万円 7,564	売掛金	百万円 1,910

(注) 取引条件ないしは取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。

当連結会計年度

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電気(株)	東京都港区	百万円 397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェア等の製造及び販売並びに関連サービスの提供を含むIT・ネットワークソリューション事業	% 直接 50.23 間接 —	当社の一部製品の販売	情報システム製品等の販売	百万円 5,962	売掛金	百万円 1,992

(注) 取引条件ないしは取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。

(7) デリバティブ取引関係

前連結会計年度及び当連結会計年度において、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されている取引であります。

(8) 1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	224 円 65 銭	230 円 24 銭
1株当たり当期純利益	59 円 03 銭	5 円 59 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	4 円 67 銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額 (百万円)	7,149	7,306
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	800	800
(うち第1種優先株式払込額)	(800)	(800)
(うち優先配当額)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	6,349	6,506
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	28,265	28,260

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,668	157
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
(うち優先配当額)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,668	157
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,267	28,263
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
(うち優先配当額)	(-)	(-)
普通株式増加数 (千株)	-	5,517
(うち第1種優先株式)	(-)	(5,517)

8. 製品区分別受注高及び受注残高

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 製 品 区 分	前 期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		当 期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報システム製品	15,372 (70)	9,284 (21)	16,038 (87)	12,240 (10)
電子機器製品	8,082 (1,687)	677 (184)	8,097 (2,153)	942 (220)
赤外線・計測機器製品	5,737 (1,483)	1,457 (128)	5,761 (1,617)	1,578 (330)
合 計	29,191 (3,241)	11,420 (335)	29,897 (3,858)	14,760 (561)

(注) () 内数字は輸出額であり、内数であります。

9. 製品区分別売上高

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 製 品 区 分	前 期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		当 期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		増減率
	売上高	構成比 %	売上高	構成比 %	
情報システム製品	12,654 (51)	44.6 (0.2)	13,082 (99)	49.3 (0.4)	3.4 (92.8)
電子機器製品	9,581 (2,722)	33.7 (9.6)	7,833 (2,117)	29.5 (8.0)	△ 18.2 (△ 22.2)
赤外線・計測機器製品	6,156 (1,630)	21.7 (5.7)	5,640 (1,415)	21.2 (5.3)	△ 8.4 (△ 13.2)
合 計	28,392 (4,404)	100 (15.5)	26,556 (3,632)	100 (13.7)	△ 6.5 (△ 17.5)

(注) () 内数字は輸出額であり、内数であります。

10. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,496	2,302
受取手形	287	170
売掛金	5,366	6,472
たな卸資産	5,097	4,268
前渡金	44	247
前払費用	44	52
繰延税金資産	335	437
関係会社短期貸付金	5,374	5,170
未収入金	318	1,109
その他	3	3
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	21,364	20,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	612	559
機械装置及び運搬具（純額）	303	223
工具、器具及び備品（純額）	290	310
土地	3,342	3,342
建設仮勘定	24	48
有形固定資産合計	4,573	4,485
無形固定資産		
ソフトウェア	73	67
その他	6	191
無形固定資産合計	80	258
投資その他の資産		
投資有価証券	13	13
関係会社株式	1,789	1,705
前払年金費用	1,521	1,296
繰延税金資産	283	166
その他	174	134
貸倒引当金	△29	△17
投資その他の資産合計	3,750	3,297
固定資産合計	8,405	8,041
資産合計	29,769	28,274

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	242	470
買掛金	2,590	4,159
短期借入金	6,547	4,922
未払金	344	295
未払費用	133	122
未払法人税等	30	37
前受金	1,178	590
賞与引当金	168	341
製品保証引当金	222	165
その他	221	134
流動負債合計	11,678	11,239
固定負債		
長期借入金	6,708	5,036
再評価に係る繰延税金負債	1,321	1,321
退職給付引当金	2,799	3,161
その他	1	3
固定負債合計	10,830	9,522
負債合計	22,508	20,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,145	5,145
利益剰余金		
利益準備金	77	77
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	238	490
利益剰余金合計	316	568
自己株式	△10	△11
株主資本合計	5,450	5,702
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,809	1,809
評価・換算差額等合計	1,809	1,809
純資産合計	7,260	7,512
負債純資産合計	29,769	28,274

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	21,923	20,724
売上原価	17,980	16,538
売上総利益	3,943	4,185
販売費及び一般管理費	4,040	3,761
営業利益又は営業損失(△)	△96	424
営業外収益		
受取利息及び配当金	253	95
助成金収入	—	49
その他	57	22
営業外収益合計	310	167
営業外費用		
支払利息	190	218
その他	66	36
営業外費用合計	256	254
経常利益又は経常損失(△)	△43	336
特別利益		
受取和解金	—	62
特別利益合計	—	62
特別損失		
たな卸資産評価損	245	—
固定資産除却損	2	3
関係会社株式評価損	—	84
事務所移転費用	—	25
事業構造改善費用	561	—
特別損失合計	809	112
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△852	286
法人税、住民税及び事業税	19	19
法人税等調整額	219	15
法人税等合計	238	34
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,090	252

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,145	5,145
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,145	5,145
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	59	77
当期変動額		
利益準備金の積立	18	—
当期変動額合計	18	—
当期末残高	77	77
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,530	238
当期変動額		
剰余金の配当	△183	—
利益準備金の積立	△18	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,090	252
当期変動額合計	△1,292	252
当期末残高	238	490
利益剰余金合計		
前期末残高	1,590	316
当期変動額		
剰余金の配当	△183	—
利益準備金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,090	252
当期変動額合計	△1,274	252
当期末残高	316	568
自己株式		
前期末残高	△9	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△10	△11
株主資本合計		
前期末残高	6,726	5,450
当期変動額		
剰余金の配当	△183	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,090	252
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,275	251
当期末残高	5,450	5,702

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	1,809	1,809
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,809	1,809
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,809	1,809
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,809	1,809
純資産合計		
前期末残高	8,535	7,260
当期変動額		
剰余金の配当	△183	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,090	252
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,275	251
当期末残高	7,260	7,512

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

11. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示の「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。